

# 令和6年度 岩出市一般会計決算状況について

## ○決算規模、決算収支

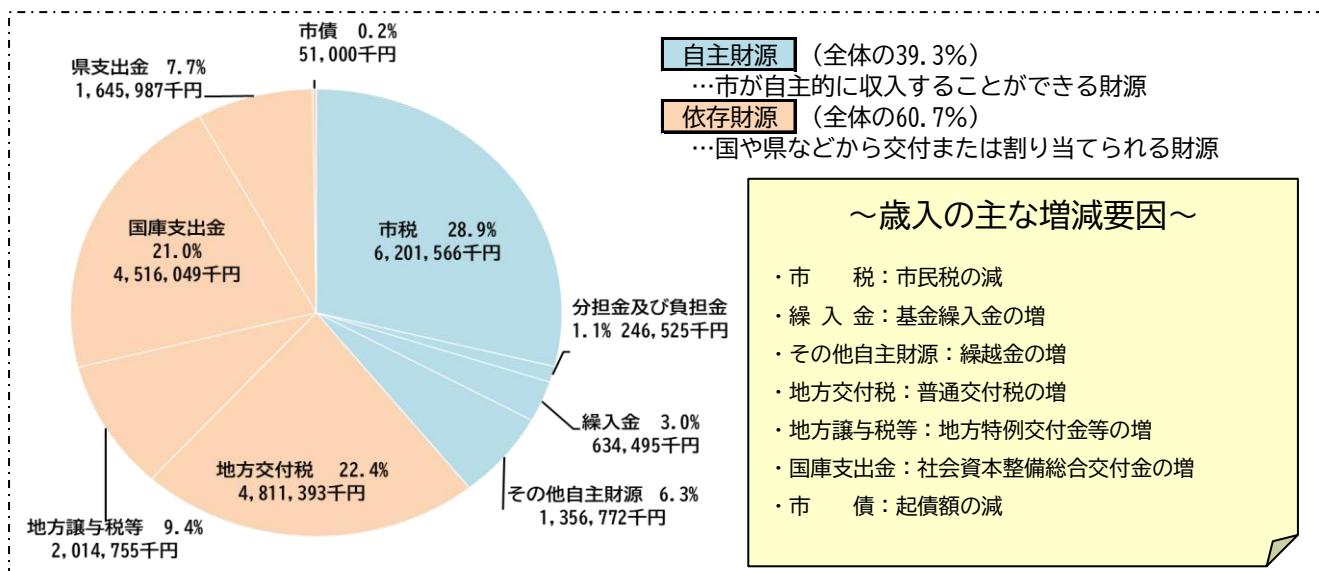
歳 入 総 額	21,478,542千円	(前年度)	20,242,770千円	前年度比	6.1%増)
歳 出 総 額	20,699,926千円	(前年度)	19,362,636千円	前年度比	6.9%増)
形 式 収 支	778,616千円	(前年度)	880,134千円	前年度比	11.5%減)
実 質 収 支	504,392千円	(前年度)	503,405千円	前年度比	0.2%増)

決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回りました。  
また、形式収支及び実質収支は引き続き黒字となっています。

## ○歳入の状況

歳入総額は21,478,542千円となり、前年度と比較すると1,235,772千円、6.1%増加しています。  
歳入の内、自主財源は8,439,358千円（全体の39.3%）となり、前年度と比較すると繰入金等の増により117,415千円、1.4%増加しています。  
また、依存財源は13,039,184千円（全体の60.7%）となり、前年度と比較すると地方特例交付金等の増により、1,235,772千円、6.1%増加しています。  
なお、歳入の内訳及び前年度との比較は以下のとおりです。

区	分	(単位：千円、%)		増減率
		令和5年度	令和6年度	
自 主 財 源	市 税	6,372,854	6,201,566	▲ 171,288 ▲ 2.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	351,730	246,525	▲ 105,205 ▲ 29.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	177,605	181,464	3,859 2.2
	財 産 収 入	27,291	31,715	4,424 16.2
	寄 附 金	13,240	22,022	8,782 66.3
	繰 入 金	440,928	634,495	193,567 43.9
	繰 越 金	697,784	880,134	182,350 26.1
	諸 収 入	240,511	241,437	926 0.4
	計	8,321,943	8,439,358	117,415 1.4
	地 方 譲 与 税	129,852	130,444	592 0.5
依 存 財 源	利 子 割 交 付 金	3,084	3,995	911 29.5
	配 当 割 交 付 金	61,489	93,942	32,453 52.8
	株式等譲渡所得割交付金	61,541	110,623	49,082 79.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	55,016	62,105	7,089 12.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,319	1,278,322	76,003 6.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,976	3,330	▲ 646 ▲ 16.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,526	0	▲ 1,526 ▲ 100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,521	16,904	383 2.3
	地 方 特 例 交 付 金	72,399	311,431	239,032 330.2
	地 方 交 付 税	4,563,866	4,811,393	247,527 5.4
財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,050	3,659	▲ 391 ▲ 9.7
	国 庫 支 出 金	4,202,938	4,516,049	313,111 7.4
	県 支 出 金	1,484,287	1,645,987	161,700 10.9
	市 債	57,963	51,000	▲ 6,963 ▲ 12.0
	計	11,920,827	13,039,184	1,118,357 9.4
歳 入 合 計		20,242,770	21,478,542	1,235,772 6.1



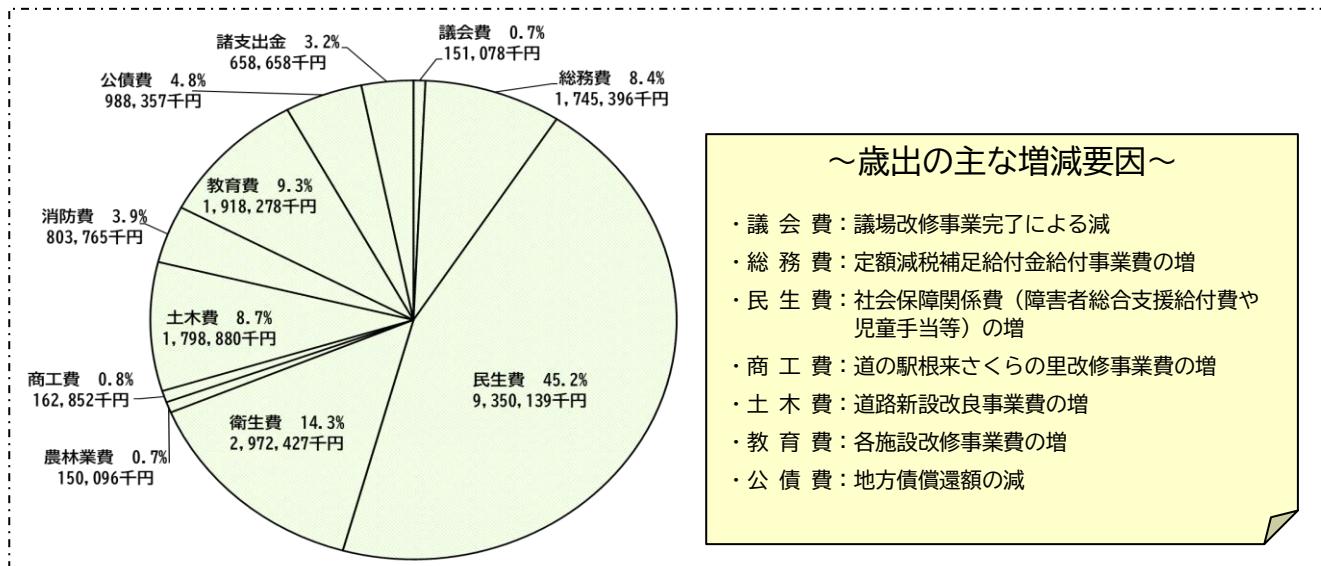
## ○歳出の状況

歳出総額は20,699,926千円となり、前年度と比較すると議会費や公債費等は減少しましたが、総務費や商工費等の増加により、全体では1,337,290千円、6.9%の増加となりました。

なお、目的別歳出の内訳及び前年度との比較は以下のとおりです。

(単位:千円、%)

区	分	令和5年度	令和6年度	増減	増減率
議 会 費		176,746	151,078	▲ 25,668	▲ 14.5
総 務 費		1,363,052	1,745,396	382,344	28.1
民 生 費		9,138,324	9,350,139	211,815	2.3
衛 生 費		2,892,330	2,972,427	80,097	2.8
農 林 業 費		115,276	150,096	34,820	30.2
商 工 費		72,588	162,852	90,264	124.4
土 木 費		1,595,715	1,798,880	203,165	12.7
消 防 費		808,133	803,765	▲ 4,368	▲ 0.5
教 育 費		1,555,426	1,918,278	362,852	23.3
災 害 復旧 費		0	0	0	-
公 債 費		1,045,464	988,357	▲ 57,107	▲ 5.5
諸 支 出 金		599,582	658,658	59,076	9.9
予 備 費		0	0	0	-
歳 出 合 計		19,362,636	20,699,926	1,337,290	6.9



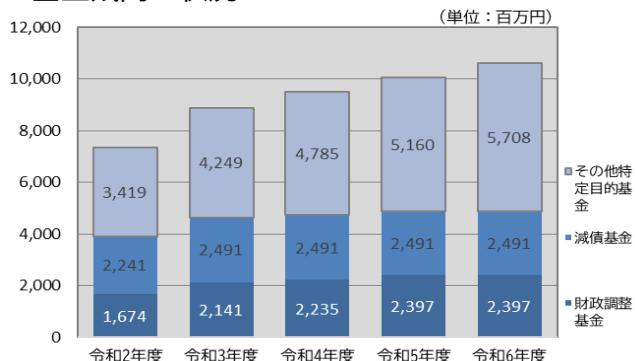
## ○基金残高、地方債残高の状況

基金残高	10,596,189千円	(前年度	10,048,457千円	前年度比	5.5%増)
地方債残高	2,605,782千円	(前年度	3,536,467千円	前年度比	26.3%減)

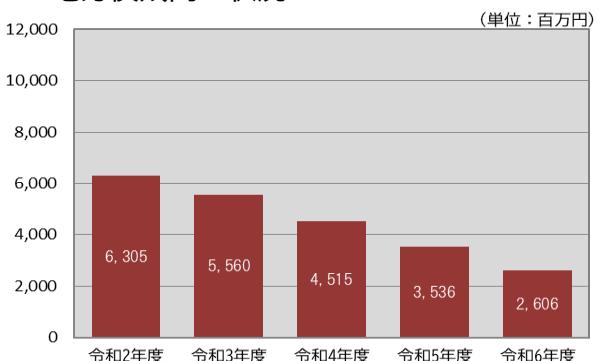
令和6年度末時点の基金残高は10,596,189千円で、前年度と比較すると547,732千円、5.5%の増となりました。地方債残高は2,605,782千円で、前年度と比較すると930,685千円、26.3%の減となりました。

地方債残高は減少する一方で、基金残高は増加しており、健全な財政運営が図られています。  
なお、過去5年間のそれぞれの残高の推移は以下のとおりです。

### ■基金残高の状況



### ■地方債残高の状況



## ○市民一人当たりの決算額

人 口 53,719人 (令和7年3月末時点)

歳 入 399,831円

歳 出 385,337円

※表示単位未満は四捨五入しています。

令和7年3月末時点における人口は53,719人で、市民一人当たりに換算すると歳入は399,831円、歳出は385,337円となります。また、歳出の使途別内訳は以下のとおりです。

区分	一人あたり 金額（円）	支出の内容
議会費	2,812	市議会の運営に要する経費
総務費	32,491	市の全般的な管理事務、徴税事務、戸籍住民基本台帳事務等に要する経費
民生費	174,056	児童手当、保育所運営等の児童福祉、後期高齢者医療給付等の高齢者福祉、障害者総合支援給付等の障害者福祉など福祉の向上に要する経費
衛生費	55,333	各種がん検診、予防接種等の保健事業、ごみの収集・処理、浄化槽の設置補助などの衛生事業等に要する経費
農林業費	2,794	農林業の振興や、農道・水路・ため池等の農業用施設の改修等に要する経費
商工費	3,032	産業振興や観光対策に要する経費
土木費	33,487	道路、河川、公園、公営住宅、下水道等の公共施設の建設改良に要する経費
消防費	14,962	防災訓練等の予防啓発、初期消防活動等に要する経費
教育費	35,710	小中学校教育、生涯教育に要する経費
災害復旧費	0	災害発生時に被災した農業施設、道路施設等の復旧に要する経費
公債費	18,399	市の借金（地方債）の返済に要する経費
諸支出金	12,261	市が継続的に事業を実施していくための基金の積立等に要する経費
合計	385,337	

預金（基金残高） 197,252円

借金（地方債残高） 48,508円

※表示単位未満は四捨五入しています。

基金残高は一般家計における預金に該当し、市民一人当たりで197,252円となりました。また、地方債残高は一般家計における借金に該当し、48,508円となりました。

## ○目的税等の使途

### 都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部を負担していただきための目的税です。主な使途は、街路整備事業、下水道事業、公園整備事業などがあります。

令和6年度の都市計画税（346,691千円）は、以下のとおり都市計画事業費等の財源として活用しました。



### 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、令和元年10月1日から、消費税率及び地方消費税の税率が10%へ引き上げられました。

この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

令和6年度における地方消費税交付金1,278,322千円のうち761,215千円が社会保障財源化分であり、この収入については社会保障施策に要する経費の一般財源4,727,443千円の一部として活用しました。

地方消費税交付金	(千円)	社会保障施策に要した経費	(千円)
うち社会保障財源化分		うち一般財源	
1,278,322	761,215	9,406,996	4,727,443

※百万円未満四捨五入で表示しています。

### 森林環境譲与税の使途状況

間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する財源に充てるため、令和元年度より森林環境譲与税が創設されました。

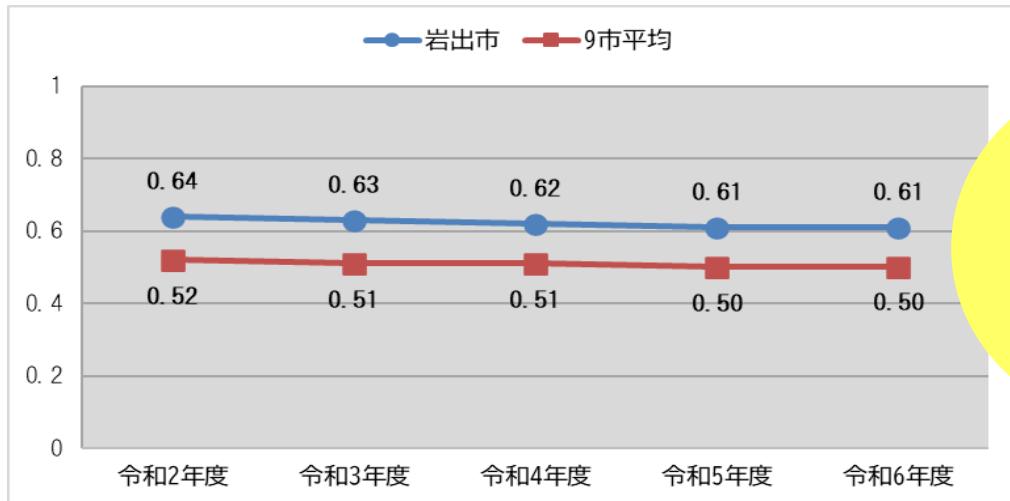
令和6年度における森林環境譲与税6,432千円のうち、100千円を森林クラウドシステム運営協議会負担金に充て、残り全額を森林環境譲与税基金へ積立てました。

森林環境譲与税	(千円)	森林クラウドシステム運営協議会負担金	(千円)
6,432		100	
		森林環境譲与税基金積立金	(千円)
		6,332	

## ○財政指標の状況

### ・財政力指数

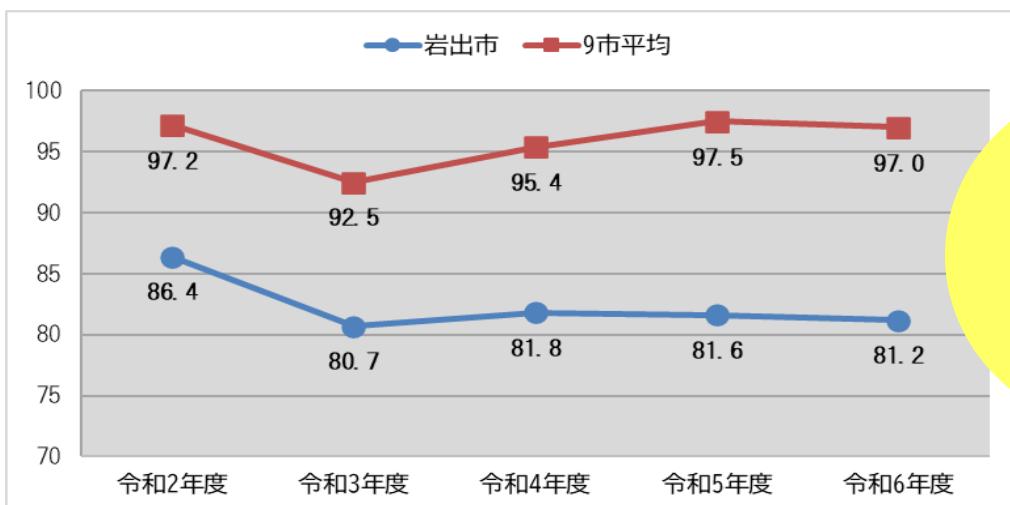
標準的な行政サービスを提供するためのお金（市税等）を市単独の収入で賄える割合で、数値が大きいほど財政に余裕があることを表します。



令和6年度  
和歌山県内  
9市中  
**第2位**  
岩出市 0.61  
9市平均 0.50

### ・経常収支比率

借金の返済などの義務的な費用に、市税等の経常的なお金が使われる割合で、比率が低いほど財政にゆとり・柔軟性があることを表します。



令和6年度  
和歌山県内  
9市中  
**第1位**  
岩出市 81.2  
9市平均 97.0

### ・健全化判断比率

各指標については以下のとおりとなり、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は昨年度同様「なし」、実質公債費比率は、2.8%となりました。

指標	内容	岩出市
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の程度を指標化したもの	なし
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計及び企業会計も含めた赤字の程度を指標化したもの	なし
実質公債費比率	全ての会計における借金の返済額の大きさを指標化したもの	2.8%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債（借金など）の残高を指標化したもの	なし

早期健全化基準
13.09%
18.09%
25.0%
350.0%

※早期健全化基準を上回ると、財政健全化に向けた取組を進めなければなりません。